

## 2021年度 第2四半期の業績の概要

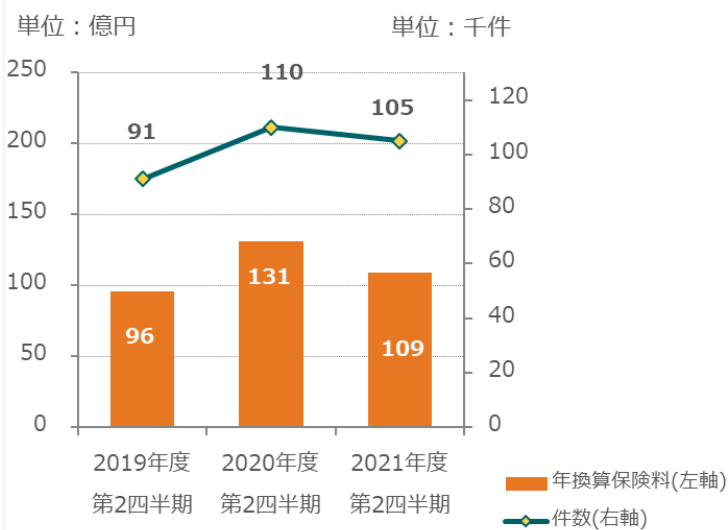
FWD生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 山岸 英樹)は、2021年度第2四半期(2021年4月1日~9月30日)の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

### トピックス

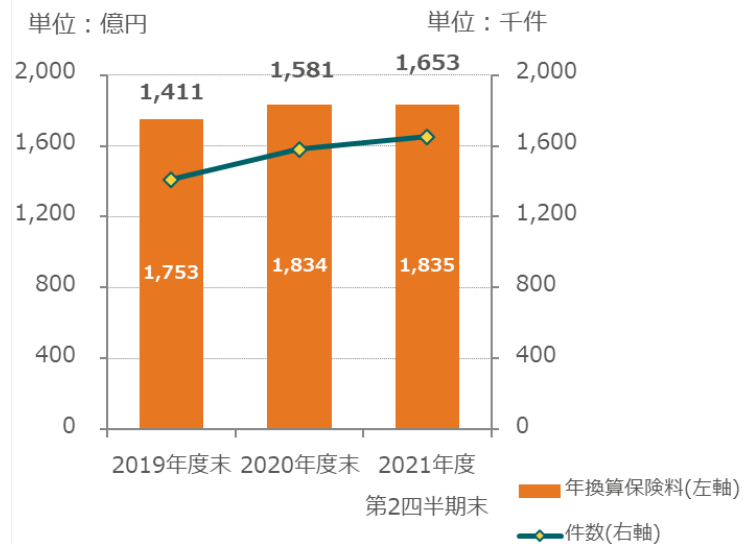
#### 1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は105千件となり、新契約年換算保険料は109億円となりました。



#### 2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

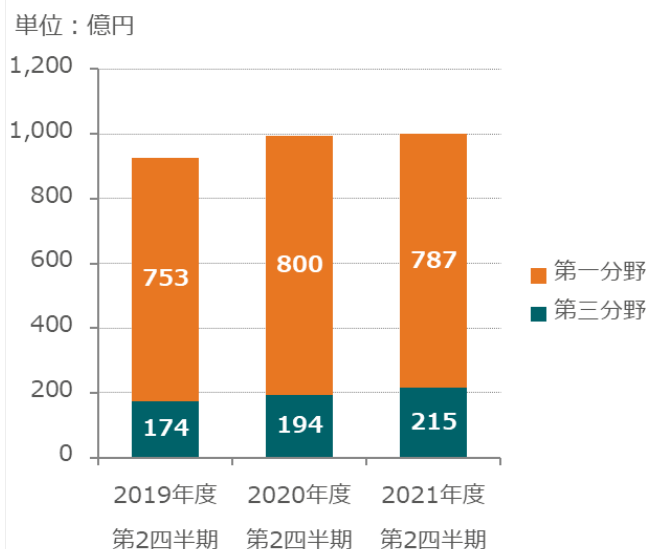
保有契約件数は1,653千件となり、保有契約年換算保険料は1,835億円となりました。



#### 3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から0.8%増加し1,002億円となりました。

内訳 第一分野 787億円  
第三分野 215億円



#### 4. 総資産

総資産は2020年度末から1.7%増加し10,389億円となりました。

#### 5. 純利益

純利益は22億円となりました。

#### 6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2020年度末から87.4ポイント増加し、1,244.4%となりました。

## 2021年度第2四半期（上半期）報告

FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 山岸英樹）の2021年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4. 中間貸借対照表	10頁
5. 中間損益計算書	11頁
6. 中間株主資本等変動計算書	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	19頁
8. 債務者区分による債権の状況	20頁
9. リスク管理債権の状況	20頁
10. ソルベンシー・マージン比率	21頁
11. 特別勘定の状況	22頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	22頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	1,574	117,330	1,647	104.6	129,112	110.0
個人年金保険	6	269	6	98.6	253	93.8
団 体 保 険	—	2,425	—	—	2,472	102.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)				2021 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	110	15,400	15,400	—	105	95.3	16,289	105.8	16,289	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	111	111	—	—	—	40	36.4	40	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	181,225	181,310	100.0
個 人 年 金 保 険	2,258	2,247	99.5
合 計	183,483	183,557	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	59,578	60,045	100.8

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度	2021 年度	
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	13,110	10,996	83.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	13,110	10,996	83.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,293	3,422	103.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 経済・運用環境

〔日本経済〕

2021年9月発表の4~6月の実質GDP成長率は前期比0.5%増でした。緊急事態宣言の長期化や半導体不足などの供給制約の影響で、日本経済は停滞が続いています。しかし、9月末で緊急事態宣言等が解除されたため、10月以降は民間消費の高い伸びを主因とした高成長が予想されています。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、エネルギー価格の上昇や新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う一部のサービス価格の上昇もあり、前年同月比+0.1%と1年6か月ぶりにプラスに転じました。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

2021年3月末以降、新型コロナウイルス感染症の拡大が再び進んだことで、世界的な金融緩和措置が続き、国内の長期金利も大きく低下し、低位で推移しました。ただし、金融緩和からの段階的な脱却の開始が示唆された米国債の金利が8月以降上昇したことに伴い、国内金利も徐々に上昇しました。

（新発10年国債利回り 2021年3月末 0.090% → 2021年9月末 0.065%）

〔為替相場〕

ドル円相場は、107円台から111円台の狭いレンジで推移しました。米国が金融緩和からの段階的な脱却を示したことで、とりわけ9月下旬以降は円安基調が強まりました。ユーロ円相場については、EUが欧州経済の下支えに積極的に取り組んでいることを背景に、期初からユーロ高基調が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により6月以降は円高が進み、前年度末の水準に戻りました。

（ドル/円 2021年3月末 110.71円 → 2021年9月末111.92円）

（ユーロ/円 2021年3月末 129.80円 → 2021年9月末129.86円）

〔国内株価：日経平均株価〕

日経平均株価は、新型コロナウイルス感染症が再び拡大したことによる度重なる緊急事態宣言等の発令や企業業績の不振により8月下旬まで下落しました。しかし、菅首相の辞任に伴い、新政権への政策期待が高まったことで、株価は一時30,670円まで急騰しバブル後の最高値を更新しました。

（日経平均株価 2021年3月末 29,178.80円 → 2021年9月末 29,452.66円）

### (2) 運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等といった資産への投資を行っております。なお、ALMの観点から、昨年度より満期保有目的で、また今年度より責任準備金対応で超長期国債の購入を開始しました。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2021年度第2四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比17,629百万円増加し、1,038,962百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比4,408百万円増加し、919,632百万円となりました。資産運用収益は13,711百万円、資産運用費用は3,619百万円となりました。

第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、外国証券が530,081百万円（51.0%）、国内公社債が325,913百万円（31.4%）、株式が63,491百万円（6.1%）、現預金・コールローンが19,716百万円（1.9%）、貸付金が19,431百万円（1.9%）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ン	25,959	2.5	19,716	1.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	915,223	89.6	919,632	88.5
公 社 債	294,208	28.8	325,913	31.4
株 式	56,946	5.6	63,491	6.1
外 国 証 券	563,927	55.2	530,081	51.0
公 社 債	524,775	51.4	480,209	46.2
株 式 等	39,152	3.8	49,872	4.8
そ の 他 の 証 券	140	0.0	145	0.0
貸 付 金	18,788	1.8	19,431	1.9
不 動 産	12,672	1.2	12,680	1.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	48,720	4.8	67,528	6.5
貸 倒 引 当 金	△30	△0.0	△26	△0.0
合 計	1,021,332	100.0	1,038,962	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	498,585	48.8	505,957	48.7

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)
現 預 金・コ-ルD-ン	△19,305	△6,242
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	73,461	4,408
公 社 債	△22,162	31,704
株 式	△939	6,545
外 国 証 券	96,538	△33,845
公 社 債	92,048	△44,566
株 式 等	4,490	10,720
そ の 他 の 証 券	24	4
貸 付 金	220	643
不 動 産	△62	8
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△6,159	18,808
貸 倒 引 当 金	△18	3
合 計	48,136	17,629
うち外貨建資産	100,410	7,372

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	7,465	11,259
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	6,879	10,652
貸付金利息	243	261
不動産賃貸料	271	277
その他利息配当金	71	67
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,621	1,267
国債等債券売却益	9,225	93
株式等売却益	—	10
外国証券売却益	395	1,163
その他	0	—
有価証券償還益	100	32
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,521	1,149
貸倒引当金戻入額	—	3
その他運用収益	3	0
合 計	18,711	13,711



#### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	2	4
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,577	340
国債等債券売却損	1,187	1
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	390	339
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	76
金 融 派 生 商 品 費 用	3,455	2,103
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	18	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	417	1,094
合 計	5,472	3,619

#### (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度末					2021 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	73,983	73,928	△ 54	—	54	74,047	72,885	△1,162	—	1,162
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	42,721	42,546	△175	—	175
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	748,532	761,334	12,801	18,390	5,588	690,352	704,603	14,250	17,096	2,845
公 社 債	217,606	219,821	2,215	2,240	24	206,930	209,144	2,213	2,226	13
株 式	347	868	520	520	—	347	833	486	486	—
外 国 証 券	530,466	540,504	10,037	15,601	5,563	482,958	494,479	11,521	14,353	2,832
公 社 債	516,116	524,775	8,658	14,143	5,484	469,898	480,209	10,310	13,005	2,694
株 式 等	14,349	15,728	1,379	1,458	78	13,059	14,270	1,211	1,348	137
その他の証券	112	140	28	28	—	116	145	29	29	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	822,515	835,262	12,746	18,390	5,643	807,121	820,034	12,913	17,096	4,182
公 社 債	291,589	293,750	2,160	2,240	79	323,699	324,576	876	2,226	1,350
株 式	347	868	520	520	—	347	833	486	486	—
外 国 証 券	530,466	540,504	10,037	15,601	5,563	482,958	494,479	11,521	14,353	2,832
公 社 債	516,116	524,775	8,658	14,143	5,484	469,898	480,209	10,310	13,005	2,694
株 式 等	14,349	15,728	1,379	1,458	78	13,059	14,270	1,211	1,348	137
その他の証券	112	140	28	28	—	116	145	29	29	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期（上半期） 末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	58,279	65,180
そ の 他 有 価 証 券	14,695	20,499
国 内 株 式	78	127
外 国 株 式	—	—
そ の 他	14,617	20,371
合 計	72,975	85,680

**(7) 金銭の信託の時価情報**

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020 年度末 要約貸借対照表 (2021 年 3 月 31 日現在)	2021 年度 中間会計期間末 (2021 年 9 月 30 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	25,959	19,716
有価証券	915,223	919,632
(うち国債)	( 284,174 )	( 317,427 )
(うち社債)	( 10,034 )	( 8,485 )
(うち株式)	( 56,946 )	( 63,491 )
(うち外国証券)	( 563,927 )	( 530,081 )
貸付金	18,788	19,431
保険約款貸付	18,783	19,427
一般貸付	4	3
有形固定資産	13,611	13,493
無形固定資産	8,781	8,946
代理店貸	30	26
再保険貸	16,742	15,638
その他資産	22,164	42,035
前払年金費用	61	68
貸倒引当金	△30	△26
資産の部合計	1,021,332	1,038,962
(負債の部)		
保険契約準備金	911,089	938,333
支払備金	5,671	7,747
責任準備金	905,147	930,241
契約者配当準備金	269	343
代理店借	3,491	2,388
再保険借	14,917	7,983
その他負債	26,671	15,416
未払法人税等	250	240
資産除去債務	502	499
その他の負債	25,917	14,676
役員退職慰労引当金	67	34
価格変動準備金	2,738	3,059
繰延税金負債	5,503	7,492
負債の部合計	964,478	974,707
(純資産の部)		
資本金	37,750	37,750
資本剰余金	27,750	27,750
資本準備金	27,750	27,750
利益剰余金	△22,874	△20,583
その他利益剰余金	△22,874	△20,583
繰越利益剰余金	△22,874	△20,583
株主資本合計	42,625	44,916
その他有価証券評価差額金	14,229	19,338
評価・換算差額等合計	14,229	19,338
純資産の部合計	56,854	64,254
負債及び純資産の部合計	1,021,332	1,038,962

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020 年度 中間会計期間 ( 2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで )		2021 年度 中間会計期間 ( 2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで )	
		金額		金額	
経常収益		169,001		169,782	
保険料等収入		148,105		152,633	
保険料		99,493		100,247	
再保険収入		48,611		52,386	
資産運用収益		18,711		13,711	
(うち利息及び配当金等収入)	(	7,465	(	11,259	)
(うち有価証券売却益)	(	9,621	(	1,267	)
(うち為替差益)	(	1,521	(	1,149	)
その他経常収益		2,184		3,437	
経常費用		164,043		166,821	
保険金等支払金		102,859		108,490	
保険金		6,200		7,998	
年金		8,362		3,299	
給付金		5,371		5,937	
解約返戻金		17,015		22,521	
その他返戻金		2,221		1,894	
再保険料		63,688		66,838	
責任準備金等繰入額		26,641		27,170	
支払備金繰入額		922		2,076	
責任準備金繰入額		25,718		25,093	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		5,472		3,619	
(うち支払利息)	(	2	(	4	)
(うち有価証券売却損)	(	1,577	(	340	)
(うち金融派生商品費用)	(	3,455	(	2,103	)
事業費		26,815		25,052	
その他経常費用		2,256		2,489	
経常利益		4,957		2,960	
特別損失		315		333	
契約者配当準備金繰入額		92		103	
税引前中間純利益		4,549		2,523	
法人税及び住民税		665		231	
法人税等合計		665		231	
中間純利益		3,883		2,291	

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2020 年度中間会計期間

(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰上延損益	評価・換算差額等合計	
		剰余金	剰余金					
当期首残高	37,750	27,750	△27,552	37,947	4,612	△5,345	△732	37,214
当中間期変動額								
中間純利益			3,883	3,883			—	3,883
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				—	15,041	2,306	17,347	17,347
当中間期変動額合計	—	—	3,883	3,883	15,041	2,306	17,347	21,231
当中間期末残高	37,750	27,750	△23,668	41,831	19,654	△3,039	16,614	58,446

2021 年度中間会計期間

(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰上延損益	評価・換算差額等合計	
		剰余金	剰余金					
当期首残高	37,750	27,750	△22,874	42,625	14,229	—	14,229	56,854
当中間期変動額								
中間純利益			2,291	2,291			—	2,291
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				—	5,109		5,109	5,109
当中間期変動額合計	—	—	2,291	2,291	5,109	—	5,109	7,400
当中間期末残高	37,750	27,750	△20,583	44,916	19,338	—	19,338	64,254

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

#### (2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は42,721百万円、時価は42,546百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分としてE終身(無配当)商品区分を設定しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

#### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

#### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

#### (7) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ② 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

## ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

## (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建その他の証券及び外貨建株式に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかでない場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

## (11) 保険契約に関する会計処理

### ① 保険料

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

### ② 保険金等支払金、支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

### ③ 責任準備金

当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野



保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当中間会計期間末時点において第三分野保険の一部の契約を対象として保険料積立金 782 百万円を計上しております。なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

#### ④再保険

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当中間会計期間に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

なお、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。

## 2. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44 -2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。また、本適用により、金融商品の時価の内訳等に関する事項等の注記を行っております。

## 3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	821,372	820,034	△1,337
満期保有目的の債券	74,047	72,885	△1,162
責任準備金対応債券	42,721	42,546	△175
その他有価証券	704,603	704,603	—
(2) 貸付金	19,431	19,431	—
保険約款貸付	19,427	19,427	—
一般貸付	3	3	—
(3) 金融派生商品	( 8,487)	( 8,487)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 8,238)	( 8,238)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	( 249)	( 249)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

市場価格のない株式等及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定適用指針」という。)第 27 項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は以下のとおりであります。

- イ. 非上場株式 62,657 百万円 (うち子会社株式 62,530 百万円)
- ロ. 組合出資金 35,602 百万円 (うち子会社出資 2,552 百万円)

## 4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

- レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	207,385	488,695	—	696,080
其他有価証券	207,385	488,695	—	696,080
国債	200,658	—	—	200,658
社債	—	8,485	—	8,485
株式	833	—	—	833
外国証券	5,893	480,209	—	486,102
公社債	—	480,209	—	480,209
株式等	5,893	—	—	5,893
金融派生商品	—	1,075	—	1,075
通貨関連	—	1,075	—	1,075
資産計	207,385	489,770	—	697,156
金融派生商品	—	△9,563	—	△9,563
通貨関連	—	△9,563	—	△9,563
負債計	—	△9,563	—	△9,563

時価算定適用指針第 26 項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は 8,522 百万円であります。

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	115,431	—	—	115,431
満期保有目的の債券	72,885	—	—	72,885
国債	72,885	—	—	72,885
責任準備金対応債券	42,546	—	—	42,546
国債	42,546	—	—	42,546
貸付金	—	—	19,431	19,431
資産計	115,431	—	19,431	134,863

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーから提示された価格等を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローとクレジットスプレッド等を加味した割引率に基づく割引現在価値法等により算定しており、算定にあたって重要な観察できないインプットを用いていないためレベル 2 の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、時価算定適用指針第 26 項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

## イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

一般貸付は、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

## ウ. 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル 2 の時価に分類しております。

5. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、54,445 百万円であります。

7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
8. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。
- |                  |         |
|------------------|---------|
| イ. 当期首現在高        | 269 百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 30 百万円  |
| ハ. 利息による増加等      | 0 百万円   |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額   | 103 百万円 |
| ホ. 当中間会計期間末現在高   | 343 百万円 |
10. 関係会社の株式は 62,530 百万円、出資金は 2,552 百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 61,743 百万円、再保険貸 3,508 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 5,592 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 191,578 百万円であります。
13. 責任準備金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金 227,840 万円を含んでおります。
14. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 14,357 百万円であります。
15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 2,188 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 2021年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 93 百万円、株式等 10 百万円、外国証券 1,163 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1 百万円、外国証券 339 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1,495 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 20,209 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	10,652 百万円
貸付金利息	261 百万円
不動産賃貸料	277 百万円
その他利息配当金	67 百万円
計	11,259 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は 1,749 円 14 銭です。なお、潜在株式はありません。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 18,622 百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 19,681 百万円を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 2021年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2020年度 第2四半期 (上半期)	2021年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益	A	△398	4,019
キャピタル収益		11,142	2,417
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	9,621	1,267
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	1,521	1,149
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		5,032	2,443
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	1,577	340
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	3,455	2,103
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	6,109	△26
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	5,710	3,993
臨時収益		—	3
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	3
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		753	1,035
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	734	1,035
	個別貸倒引当金繰入額	18	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△753	△1,032
経常利益	A+B+C	4,957	2,960

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	( — )	( — )
正常債権	18,999	19,650
合計	18,999	19,650

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	125,075	135,360
資本金等	42,625	44,916
価格変動準備金	2,738	3,059
危険準備金	10,483	11,519
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	17,797	24,235
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△510	△ 367
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	53,369	51,996
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,427	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	21,619	21,754
保険リスク相当額 R 1	1,387	1,407
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	853	851
予定利率リスク相当額 R 2	504	509
最低保証リスク相当額 R 7	—	—
資産運用リスク相当額 R 3	20,303	20,427
経営管理リスク相当額 R 4	691	695
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,157.0%	1244.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,020,766	1,037,257
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	892,382	900,639
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	128,383	136,618
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△54	△1,337
実質資産負債差額 B (3) - (4)	128,438	137,955

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸等不動産を保有しております。連結子会社の当中間連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 42,146 百万円、時価は 44,410 百万円であります。

連結子会社の当中間連結会計期間の経常収益は 803 百万円（前年同期 769 百万円）、経常利益は 230 百万円（前年同期 252 百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は 229 百万円（前年同期 250 百万円）であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。